

奈良市第4次総合計画  
【後期基本計画】

実 施 計 画

(平成28年度～平成30年度)

奈良市

# 目 次

## I 実施計画の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 基本的事項	1
4. 分野別主な事業費	2
5. 財政見通し	6

## II 施策別実施計画

### 第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	9
1-02 男女共同参画	14
1-03 人権・平和	19

## 第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	23
2-02	青少年の健全育成	48
2-03	生涯学習	52
2-04	文化遺産の保護と継承	56
2-05	文化振興	63
2-06	スポーツ振興	67

## 第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	70
3-02	子育て	74
3-03	障がい者・児福祉	93
3-04	高齢者福祉	99
3-05	医療	106
3-06	保健	109

## 第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	118
4-02	環境保全	139
4-03	生活・環境衛生	147
4-04	廃棄物処理	151

## 第5章 都市基盤

5-01	土地利用	157
5-02	景観	159
5-03	交通体系	166
5-04	道路	172
5-05	市街地整備	176
5-06	公園・緑地	178
5-07	居住環境	180
5-08	上水道	186
5-09	下水道	193
5-10	河川・水路	198

## 第6章 経済

6-01	観光	201
6-02	交流（国際交流）	211
6-03	農林業	212
6-04	商工・サービス業	223
6-05	勤労者対策（労働環境）	229
6-06	消費生活	231

## 第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	233
7-02	市民参画・協働	238
7-03	情報化	241
7-04	行財政運営	242

# I 実施計画の概要

## 1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成28年度から平成32年度までの後期基本計画を平成27年12月定例市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・後期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

## 2. 計画の期間

実施計画の期間は平成28年度から平成30年度までの3か年とする。

## 3. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成28年度における担当課を記載した。

## 4. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施計画（平成28年度～平成30年度）			
		平成28年度 計 画 額	平成29年度 計 画 額	平成30年度 計 画 額	計 画 額 計
第1章	市民生活	129,155	146,159	146,059	421,373
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	88,028	105,032	104,932	297,992
	男女共同参画	14,105	14,105	14,105	42,315
	人権・平和	27,022	27,022	27,022	81,066
第2章	教育・歴史・文化	7,137,764	6,604,968	6,048,057	19,790,789
	学校教育	4,425,042	4,345,192	3,790,652	12,560,886
	青少年の健全育成	68,092	68,626	68,784	205,502
	生涯学習	844,696	846,783	841,736	2,533,215
	文化遺産の保護と継承	300,765	325,214	318,792	944,771
	文化振興	1,327,780	924,964	931,904	3,184,648
	スポーツ振興	171,389	94,189	96,189	361,767

第3章	保健福祉	103,192,054	105,694,747	108,274,909	317,161,710
	地域福祉	56,445,546	56,851,692	57,627,692	170,924,930
	子育て	9,317,884	9,078,755	9,078,755	27,475,394
	障がい者・児福祉	8,118,136	8,525,716	8,790,941	25,434,793
	高齢者福祉	27,470,460	29,174,752	30,702,747	87,347,959
	医療	533,676	533,676	520,476	1,587,828
	保健	1,306,352	1,530,156	1,554,298	4,390,806
第4章	生活環境	2,743,271	2,585,501	2,019,507	7,348,279
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,219,607	1,590,912	941,529	3,752,048
	環境保全	226,462	26,089	18,185	270,736
	生活・環境衛生	95,962	535,560	387,053	1,018,575
	廃棄物処理	1,201,240	432,940	672,740	2,306,920

施 策	事業費	実施計画（平成28年度～平成30年度）			
		平成28年度 計 画 額	平成29年度 計 画 額	平成30年度 計 画 額	計 画 額 計
第 5 章	都市基盤	7,216,786	10,150,390	9,924,536	27,291,712
	土地利用	32,958	45,246	45,246	123,450
	景観	52,129	233,129	233,129	518,387
	交通体系	1,032,720	1,362,328	1,461,320	3,856,368
	道路	1,106,050	1,353,050	1,495,050	3,954,150
	市街地整備	567,239	2,633,939	2,035,939	5,237,117
	公園・緑地	302,577	266,367	291,367	860,311
	居住環境	266,991	218,061	218,061	703,113
	上水道	2,434,219	2,627,105	2,674,866	7,736,190
	下水道	1,283,903	1,189,109	1,259,002	3,732,014
	河川・水路	138,000	222,056	210,556	570,612

第6章	経済	2,444,681	2,385,104	2,362,963	7,192,748
	観光	726,059	663,245	659,695	2,048,999
	交流（国際交流）	4,473	1,753	3,253	9,479
	農林業	196,976	200,282	180,222	577,480
	商工・サービス業	1,403,120	1,403,120	1,403,240	4,209,480
	勤労者対策（労働環境）	96,329	98,829	98,829	293,987
	消費生活	17,724	17,875	17,724	53,323
第7章	基本構想の推進	1,005,056	1,136,409	1,175,889	3,317,354
	市政情報の発信・共有	104,997	104,997	104,997	314,991
	市民参画・協働	463	463	463	1,389
	情報化	661,608	781,408	820,888	2,263,904
	行財政運営	237,988	249,541	249,541	737,070
総合計		123,868,767	128,703,278	129,951,920	382,523,965

## 5. 財政見通し

財政見通しについては、現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を加味し、大幅な税財政制度の見直しが無いことを前提として算出した。

(普通会計)

(単位：億円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計
歳 入	市 税	519	520	518	521	524	2,602
	地方譲与税	8	8	8	8	8	40
	地方消費税交付金	59	60	60	60	70	309
	その他交付金	27	27	27	27	25	133
	地方交付税	142	137	137	135	122	673
	国県支出金	313	304	303	310	304	1,534
	市 債	132	130	123	135	135	655
	うち 臨時財政対策債	60	55	55	55	55	280
	そ の 他	90	81	81	81	81	414
合 計		1,290	1,267	1,257	1,277	1,269	6,360
歳 出	義務的経費	781	769	773	765	767	3,855
	人件費	244	230	231	222	221	1,148
	扶助費	349	354	357	360	364	1,784
	公債費	188	185	185	183	182	923
	投資的経費	94	112	97	120	110	533
	繰出金	116	117	118	121	123	595
	一般行政経費	299	281	281	286	287	1,434
	合 計	1,290	1,279	1,269	1,292	1,287	6,417
歳 入 歳 出 差 引		0	△ 12	△ 12	△ 15	△ 18	△ 57

## 【算出要領】

### 1. 歳入

- |     |              |   |
|-----|--------------|---|
| (1) | 市 税          | 現行制度に、税制改正による影響額を勘案して積算した。<br>徴収率については、平成28年度予算に比べ現年度は毎年0.01%増、滞納繰越は横ばいで算出した。   |
|     | ・ 市民税個人      | 均等割は生産年齢人口予測、所得割は内閣府による「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における実質経済成長率及び生産年齢人口予測を勘案して算出した。   |
|     | ・ 市民税法人      | 均等割は横ばい、法人税割は実質経済成長率を勘案して算出した。  |
|     | ・ 固定資産税      | 土地は地価調査の動向、家屋は新築・増築・滅失等の増減と、平成30年度の評価替えによる減価を勘案して算出した。  |
| (2) | 地方譲与税        | 平成28年度予算と同水準とした。  |
| (3) | 地方消費税<br>交付金 | 実質経済成長率と消費税率の引上げ（平成31年10月から10%（内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2016」から））による影響を勘案し算出した。  |
| (4) | その他交付金       | 自動車取得税交付金については、消費税率引上げに伴い平成31年10月から廃止を見込み、その他の交付金については平成28年度予算と同水準とした。  |
| (5) | 地方交付税        | 基準財政需要額は、公債費に係る分については借入見込額等を反映し、それ以外の費目は平成28年度算出額と同額とし、平成28年度からの合併算定替の段階的な縮減は平成28年度算出額を基準として算出した。基準財政収入額は、各年度の調定見込額から算出した。            |
| (6) | 国県支出金        | 投資的経費・扶助費については、主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、主なもの以外と一般行政経費については、平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。  |
| (7) | 市 債          | 普通建設事業債については、主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、それ以外については平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。臨時財政対策債は平成28年度普通交付税算出額と同水準とし、退職手当債は平成28年度予算からの職員数の増減等を勘案して算出した。 |
| (8) | そ の 他        | 最近における実績等を勘案して、歳入科目ごとに算出した。   |

## 2. 歳出

- (1) 人件費 正規職員数は、定員適正化計画（平成28年度～平成32年度）に基づき算出した。
- (2) 扶助費 生活保護費、自立支援給付、児童手当、子ども医療費助成等の主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、それ以外については平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。
- (3) 公債費 これまでに発行した市債の償還額に、今後の市債発行見込額から試算した後年度償還額を加えて算出した。
- (4) 投資的経費 普通建設事業の主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、それ以外については平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。
- (5) 繰出金 会計別に、公債費や給付費の伸び等を勘案して算出した。
- (6) 一般行政経費 臨時的な経費は個々に算出し、毎年度経常的に必要となる経費は平成28年度と同水準とした。

### 【収支不足への対応】

「奈良市行財政改革重点取組項目」をはじめ、より一層の行財政改革に取り組み、収支不足の解消を目指す。

## Ⅱ 施策別実施計画

## 第1章 市民生活

### 基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

#### 施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

##### 施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
自治会活動支援事業	<p>地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。</p> <p>また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。</p> <p>さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。</p>	計画額	14,804	14,804	14,804	44,412	地域活動推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>平成24年度から奈良市自治連合会の体制強化のため交付金を増額した。</p> <p>地区自治連合会には均等割と世帯割に応じた交付金を交付し、地域のコミュニティ活動に寄与している。</p> <p>また、全ての地区に担当調整員を配置し、地域の意向を汲み取り、地域と行政の連携を密にしている。</p> <p>なお、平成27年度の自治会加入率は77.6%、地区自治連合会加入率は67.1%であった。</p>			<p>地域活動推進交付金に関して、引き続き地域コミュニティの活性化のために交付金を交付する中で、子どもや高齢者の見守り、防災対策等の連合会活動を中心とした交付金の在り方を検討する。</p> <p>地区調整員についても地域と行政の連携を深めるため、引き続き配置する。</p>		園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課																						
		H28～	H28	H29	H30																								
地域集会所の整備	<p>地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。</p>	計画額	7,671	25,000	25,000	57,671	地域活動推進課																						
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名																						
		<p>自治会活動の活性化を図るべく、地域集会所の建築費補助を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>(単位:館)</td> <td>新築</td> <td>改修</td> <td>増築</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> </table>			(単位:館)	新築	改修	増築	平成23年度	1	7	2	平成24年度	2	6	2	平成25年度	2	3	0	平成26年度	2	12	0	平成27年度	4	3	0	<p>住民同士の繋がりが希薄化する中において、地域コミュニティの拠点として集会所の必要性は高まってくる。今後も自治会活動の活性化のために集会所建築費補助を行う方針であるが、財源面から補助の在り方を検討する必要がある。</p>
(単位:館)	新築	改修	増築																										
平成23年度	1	7	2																										
平成24年度	2	6	2																										
平成25年度	2	3	0																										
平成26年度	2	12	0																										
平成27年度	4	3	0																										

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域ふれあい会館の運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	計画額	16,234	16,234	16,234	48,702	地域活動推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		地域ふれあい会館を地域の地区自治連合会、自治会が指定管理者として管理運営を行ってきた。平成26年度には利用料金制を導入し、平成27年度は新たに都跡地域ふれあい会館が設置され、地域コミュニティの拠点として活用されている。			小学校区を範囲とした地域はコミュニティ活動の基本単位であり、今後整備されていく地域自治組織の活動も小学校区が基本となる。概ね小学校区に設置される地域ふれあい会館は、これらの地域コミュニティ活動の拠点として重要性が増しており整備を続けていくが、他の公の施設等の活用など、整備の手法が課題となってくる。		園部 龍弥

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	424	424	424	1,272	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成27年度計502件)や地域コミュニティ政策やNPO政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事業件数 96件(平成28年3月現在) ・公募委員が占める割合 3.2%(平成27年4月現在)			地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正や行政活動が効果的なものになるように努める。		矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域自治組織設立推進事業	地域における新たな連携・協働の仕組みとして、同じ地域で暮らす人たちのコミュニティを再構築し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実行する組織・ネットワークの実現を図る。	計画額	0	0	0	0	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		協働に関する意識や課題を抽出するため、地域コミュニティ実態調査の実施、地域10地区に対して地域コミュニティワークショップ、研修会等の開催を重ね地域住民の意識醸成に取り組み、一定の成果を出している。			多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題に対して、様々な主体が協力・連携する「協働によるまちづくり」を推進するとともに、地域が主体となる地域自治組織運営支援を行っていくため、引き続き地域との協議を進める。		矢倉 靖弘

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	計画額	14,042	14,142	14,042	42,226	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った(平成23年度利用人数:21,374人、平成24年度利用人数:21,518人、平成25年度利用人数:21,069人、平成26年度利用人数20,837人、平成27年度利用人数21,487人)。相談コーディネート業務や、会議室の提供、助成金等の情報提供をするほか、ボランティアサロンを毎月開催した。また、ボランティアサロンとは別に、利用者からの要望の高いテーマの講座を企画し、開催した。			平成29年度までは、現在の指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会がセンターの運営を行い、平成30年度からは新たな指定管理者を募集する。今後は、年に一度実施する利用者アンケートを活用するなどして要望を聞き、ボランティアの活動拠点として更に使いやすい施設を目指す。		矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	計画額	14,724	14,724	14,724	44,172	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		相談コーディネート業務等を通じ登録団体数等を増やしている(平成27年度登録団体251団体、相談件数697件)。平成27年度はボランティア入門講座や外部講師による講座のほか、絵本補修ボランティア養成講座等の開催や、HUG <sup>2</sup> (はぐはぐ)祭りの実施等、市民公益活動の更なる推進を図った。また、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を2回開催し、管理運営についての評価等を行った。			今後も、社会や地域のニーズに対応した講座を開催していくとともに、受講者のスキルアップを目的とした専門知識を教えるだけに留まらず、受講者が様々な場面で活動していけるよう、地域と繋ぐ支援をしていく必要がある。		矢倉 靖弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアポイント事業	市民のボランティア活動を推進することを目的とし、市が主催するボランティアに関する事業などへの参加に対しポイントを付与する。貯めたポイントは市の特産品やバスのチャージ券、加盟店での買い物をする際の割引などに利用することができる。	計画額	17,207	17,207	17,207	51,621	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成27年1月からボランティアポイント事業を開始した。窓口でのボランティアの相談及び市主催の講座の受講やイベントの参加が主な対象事業である。平成27年度のボランティアポイントの対象事業に参加した人数は1,800人であった。			今後も引き続き、ボランティアポイントの対象とする事業を増やしていき、奈良市におけるボランティア活動の一層の活性化を目指す。		矢倉 靖弘

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国内都市交流事業	<p>国内の友好・姉妹都市及び連携都市との交流を推進し、市の活力を創出することを目的とする。</p> <p>国内の友好・姉妹都市(郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市)及び連携都市と様々な交流事業を行い、また、それぞれの地域の生産物等の相互活用を実施する。</p>	計画額	2,436	2,436	2,436	7,308	観光戦略課 観光振興課 商工労政課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>采女祭をはじめとする例年の伝統行事や、友好・姉妹都市物産フェアを開催。平成24年度以降は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流を拡充した。また、平成25年度には奈良市と宇佐市の高校生交流事業を行い、平成26年度には宇佐市友好都市提携10周年記念事業の実施や郡山市制90周年・合併50周年記念事業への参加により交流促進を図った。</p>				<p>友好・姉妹都市については、今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるよう交流事業を展開していく。また、連携都市との交流についても活性化を図る。</p>	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
もてなしのまちづくり推進	<p>誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。</p>	計画額	486	61	61	608	協働推進課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		<p>平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成27年度に今後の方針、方向性について「もてなしのまちづくり推進委員会」からの意見を基に、第二次もてなしのまちづくり推進行動計画の策定に向けての取組を行った。</p>				<p>第二次もてなしのまちづくり推進行動計画を策定し、外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点を恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。</p>	

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
男女共同参画計画の推進	男女が共に対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指した男女共同参画計画(第2次)に基づき、これまでの施策の成果や達成状況を把握しつつ、更なる男女共同参画を推進する。	計画額	305	305	305	915	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年1回から2回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。			男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性の活躍推進	市役所内での女性の活躍を推進するため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を行い、男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創ることを目指す。 中堅の女性職員を対象として研修を実施することで、能力の向上や、自己分析やキャリアデザインを描くことを通じての意欲向上を図る。また、自治大学校に派遣することで、中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力の習得、さらには公務員としての使命及び管理者意識を涵養し、将来の幹部候補となる職員を育成する。	計画額	427	427	427	1,281	人事課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成26年11月から「女性の活躍促進のためのワーキング」を設置し、職員対象のアンケートの実施・結果分析などを通し、アクションプランの作成を目指してワーキングメンバーとの協議を重ねた。 平成28年3月に、「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指すため、「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」を策定した。			「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指した「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」に基づき、6つの重点項目を中心に取組を進めていく。 なお、その成果を測る指標として5つの数値目標を定めることとし、そのひとつに、平成32年度までに女性管理職比率30.0%を達成する数値目標がある。		山口 浩史

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性団体の育成及び支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体(地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際女性交流協会)に対して補助を行う。	計画額	1,645	1,645	1,645	4,935	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		申請に基づき市内の女性団体3団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、一生涯を元気に自分らしく生きる、男女の脳の違い等、様々な題材で事業を開催し、平成23年度は269名、平成24年度は261名、平成25年度は245名、平成26年度は261名、平成27年度においては270名の参加があった。			会員数の伸び悩み等の課題を抱える団体に対して、今後どのように活動を活性化させその手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を検討していく。また地域社会の人々に女性団体の活動やセンターでの取組を知ってもらうため、広報等の啓発を行う。		杉本 和嘉子

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	1,131	1,131	1,131	3,393	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回、平成27年度は28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し、その年度の取組についての情報の発信も行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK For nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。			年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	5,223	5,223	5,223	15,669	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちDV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。			女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にDVについては、DV相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。		杉本 和嘉子

## 施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	1,131	1,131	1,131	3,393	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回、平成27年度は28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し、その年度の取組についての情報の発信も行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK For nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。			年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
DV防止対策事業	平成27年度に策定した、DV(配偶者等からの暴力)の防止及び被害者の保護を図ることを目的とする「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」に基づき、DV防止に向けた啓発、相談体制の充実及び被害者の自立支援などに取り組み、DVを許さない安心して暮らせる社会の実現を目指す。また、関係機関との連携を強化し、DV防止施策の更なる推進を図る。	計画額	1,733	1,733	1,733	5,199	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		職員向けに研修会を平成23年度は3回実施、受講者438名、平成24年度は4回実施、受講者772名、平成25年度は3回実施、381名が受講した。DVを理解し、被害者に対して何が出来るか考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。市民向けには啓発パンフレットやカード、相談室のパンフレット等を作成し公共施設等に配布した。平成26年度は、「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」の策定委員会を開催し検討を行い、平成27年度に策定をした。			新たに策定した「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」で掲げる施策を推進するため、定期的に進捗管理を行い実施状況を検証するとともに、新規施策の早期着手に取り組み、特に配偶者暴力相談支援センターについては、平成28年度中の開設を目指す。 また、DV防止対策に関する連携強化を図るため、DV庁内連絡会議を開催する。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題相談事業 【1-02-01◎再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	5,223	5,223	5,223	15,669	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちDV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。			女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にDVについては、DV相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。		杉本 和嘉子

施策の展開方向④男女共同参画施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	計画額	3,641	3,641	3,641	10,923	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に旧みかさ人権文化センターの跡地に移転し、施設の利便性の向上を図るため老朽化した部分の改修を行ってきた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。			男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点として形態を整えていく。これからも男女共同参画に関する情報の発信拠点として、情報の収集や提供を行う。また、センターの存在をより多くの人に認識してもらえよう、広報紙等により周知を図る。		杉本 和嘉子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
男女共同参画計画の推進 【1-02-01①再掲】	男女が共に対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指した男女共同参画計画(第2次)に基づき、これまでの施策の成果や達成状況を把握しつつ、更なる男女共同参画を推進する。	計画額	305	305	305	915	男女共同参画課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年1回から2回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。			男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。		杉本 和嘉子

基本施策1-03 人権・平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域人権教育支援事業	地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深め、全市レベルでの市民意識の向上に努める。	計画額	7,493	7,493	7,493	22,479	人権政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度以降、社会教育の振興及び社会教育を推進する指導員の充実を図るための社会教育指導員は2名体制となったことから、奈良市人権教育推進協議会の運営方針を変更し、地区別研修会等の在り方について見直しを図った。 地区別研修会は、平成27年度34地区1,576人であった。また、ぶらり散歩は、平成27年度16地区399人であり、地域における人権教育の推進に成果を上げた。 平成27年度から、社会教育指導員は3名体制となった。			人権文化のまちづくりを進めるため、幅広い年齢層の住民の地区別研修会等への参加や、指導者としての資質と実践的な指導力の向上を図る。 今後も引き続き、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、奈良市と奈良市人権教育推進協議会が協働して事業を進めていく。		樋口 敏則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権教育研修事業	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	33	33	33	99	教育支援課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校における人権教育の推進を図った。			教職員の人権意識と指導力の向上のため、受講者の課題やニーズの把握に努め、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修を実施していく。		廣岡 由美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権教育学習教材作成事業	人権尊重の意識を高める学習や指導・支援に役立てるための教材を作成し、市内小中学校で活用することで、人権教育の推進を図る。	計画額	238	238	238	714	学校教育課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し配付した。また、「よりせい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中学校教員に配付した。教員の指導力向上に向けて、「よりせい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。				個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、内容を充実させながら作成を継続する。	東畑 年昭

## 施策の展開方向②人権啓発活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、ハートフルシアター)	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。奈良県内においては、毎月11日は「人権を確かめあう日」、7月は「差別をなくす強調月間」、12月には「人権週間」がある。事業としては、4月に「人権を確かめあう日記念集会」、7月に「人権ふれあいのつどい」、12月に「ハートフルシアター」を実施する。	計画額	1,448	1,448	1,448	4,344	人権政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針	課長名
		講演会の費用見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した。人権を確かめあう日記念集会については、参加者が平成23年度251人、平成24年度300人、平成25年度176人、平成26年度160人、平成27年度102人であった。人権ふれあいのつどいについては、参加者が平成23年度256人、平成24年度161人、平成25年度165人、平成26年度300人、平成27年度262人であった。人権啓発の学習機会や情報を提供し、充実した取組を行った。				平成28年度以降についても、市民一人ひとりがより一層人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会を提供し、情報を発信していく。今後も費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講習会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。	樋口 敏則

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権文化センター事業	人権文化センターは、人権問題に関する啓発、生涯学習の推進、地域福祉活動の推進、住民交流の促進の4つの機能があり、人権活動・地域福祉の拠点であるとともに、広域的な市民交流・市民活動の拠点施設として、各種事業を総合的に実施する。	計画額	16,486	16,486	16,486	49,458	人権政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度2,578人、平成24年度3,846人、平成25年度4,738人、平成26年度5,120人、平成27年度3,943人、女性対象事業は平成23年度368人、平成24年度934人、平成25年度980人、平成26年度800人、平成27年度843人、各種啓発事業は平成23年度3,774人、平成24年度5,391人、平成25年度4,945人、平成26年度4,963人、平成27年度4,056人の実績があり、いずれも効果的な啓発を実施できた。			今後も、人権尊重の社会環境づくりや市民の人権意識の高揚を図ることにより、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。人権文化センターは、本市における人権政策の要であり、より広域的なコミュニティーセンターとして、市民交流・市民活動の拠点施設として存在意義がある。そのために、各種事業を継続して実施していく。		樋口 敏則

施策の展開方向③人権問題解決のための協働・連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	計画額	1,224	1,224	1,224	3,672	人権政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		高齢者・児童・障がい者等への虐待やいじめ、DV、性同一性障害等の性的少数者に対する差別・偏見といった人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センターなどの関係機関と協働・連携し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に取り組んだ。社会問題となっているヘイトスピーチについても、国・県・各種団体と協働し、根絶に向けて幅広く啓発活動を行った。			「奈良市人権文化のまちづくり条例」の趣旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、今後も関係機関と協働・連携し、街頭啓発等の事業を継続して実施する。		樋口 敏則

施策の展開方向④非核・平和の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
非核平和都市啓発事業	<p>市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にす る気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマにし たパネル展を開催する。</p> <p>また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を撞 き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈願と 撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学生の希 望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘する。</p>	計画額	100	100	100	300	人権政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		<p>原爆投下日時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほ か、平成27年度は市内19か所の寺院にて校区の小学 生児童187人が撞鐘に参加し、毎年開催する事業とし て定着している(平成23年度202人、平成24年度252 人、平成25年度215人、平成26年度130人)。</p> <p>また、8月6日・9日を含む週には、被爆記録写 真展を行った。</p>	<p>世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦 争をしないという誓いを立てて、平和意識の高揚を 図ることが必要である。</p> <p>現在、戦争や核兵器の悲惨な記憶が薄れてきてい るが、この事業を継続的に実施することにより、今 後も平和の尊さを訴えていく。</p>		樋口 敏則		